

海外研修視察報告書

平成 29 年 6 月 19 日

長崎県議会議長 様

長崎県議会議員 山口 経正
同 近藤 智昭
同 里脇 清隆

海外研修視察を実施しましたので、つぎのとおり報告いたします。

1 日程 平成29年5月21日～5月24日

2 訪問国 カンボジア

3 調査目的

- 本県企業の海外進出について
- 県産品の輸出可能性について
- 特区による農業人材の受け入れについて

4 調査事項

- 大村セラテック他進出企業の実情と課題を現地調査
- 量販店の消費動向と輸入品の品揃えを現地調査
- 農業人材の受け入れ先としての可能性と現地農業の状況を調査

5 調査結果

別添報告書のとおり

6 調査により得られた成果及び県政への反映方策

別添報告書のとおり

視察研修報告書

視察日	平成29年5月21日～5月24日	
視察地	1. カンボジアプノンペン市内 JICAカンボジア事務所 2. " 株式会社フォーバルカンボジア事務所 3. " 株式会社大村セラテックカンボジア 4. " ジャパンファームプロダクト(株) 5. " イオンモールプノンペン	
視察行程	<u>5月21日(日) プノンペン入り</u> <u>5月22日(月)</u> ① JICAカンボジア ② ㈱フォーバルカンボジア ③ ㈱大村セラテック事務所 ④ " 工場 <u>5月23日(火)</u> ① ジャパンファームプロダクト(株) 農園 ② イオンモールプノンペン 深夜 空路バンコク経由で帰路 <u>5月24日(水) 早朝 福岡空港着</u>	参加者 ① 近藤 智昭 ② 山口 経正 ③ 里脇 清隆 ④ 大場 博文 (政務活動費で同行)
視察内容	<h3>1. カンボジア(首都プノンペン)の沿革</h3> <p>東南アジアの経済成長著しいベトナムとタイ、ラオスに囲まれ、面積18.1万平方キロメートル、人口1500万人のカンボジア。1970年代から1998年にかけてのポル・ポト政権によって隣接国に大きく後れをとったが、2000年以降、経済成長率7%で発展を続けており、首都プノンペンでは建設ラッシュで、特に中国系企業のビルやマンションの建設が進んでいる。</p> <p>地震がない地域ということもあり、建築基準法がないようで、現在のところ、訪問した「大村セラテック」やジェットロ・プノンペン事務所があるヒュンダイ・プノンペンタワーが唯一世界基準のビルということだ。</p> <p>しかしながら、ベトナムをはじめとする周辺諸国に比べ、都市化率は低く、これから発展する国という面では、注目すべき点もあるように感じる。特にメコン川を中心地として、アセアンの物流拠点として企業の立地にも注目を集めている。</p> <p>30才以下の人口が全体の66%もあり、明るく、元気で素直な性格であることと、特に親日的であることは、日系企業の進出のしやすい国であると言える。</p> <p>現在はベトナム、タイに比べ、人件費が低い、急速に伸びているようで、2010年の最低賃金が月61ドルだったが、今年2017年は153ドルと2.5倍に急上昇している。また国全体として教育水準が低いことも理解しておく必要があると思われる。</p> <p>今回の視察は、東南アジアの中でベトナムやタイが注目されている中で本県の建設資材関連の企業がカンボジアに進出し現地工場を建てられたことを知り、なぜ、進出先をベトナムではなくカンボジアを選んだのか、直</p>	

接カンボジアの経済情勢を視察し、本県との経済交流、人事交流の可能性を見いだすことができればとのことから、カンボジアにおける関係機関等を訪問することとした。

現地では、進出された「大村セラテックグループ」の事務所と現地工場、カンボジアでODAなどカンボジア支援プロジェクトを推進している「JICAカンボジア」、日系企業などのカンボジア進出のコンサル業務を行っている「株式会社フォーバルカンボジア」、農事法人「株式会社ジャパン・ファームプロダクト」、の農場と契約農家、および大型店舗「イオンモールプノンペン」の視察を行った。

■日本車やホンダのバイク

プノンペン空港に降りて、まず驚かされたことは、バイクの多さと恐ろしいほどのきわどい運転で、事故するのではないかとヒヤヒヤさせられることだ。

行き交うバイクは、ほとんどが日本のホンダ120CCのバイクで、車はトヨタ車やレクサスが目立つ。

車についてはほとんどが中古車のようなのだが、中には大型の新車も見かけることができ、道路沿いには高額の新車が販売されている店舗もあることから、高額所得者も少なからずいることが推察できる。

■飲める水道水

東南アジアを訪問する際に、治安や食事など注意すべきことが多々あげられるが、中でも飲料水については注意が必要だと聞かされてきた。

ところが、JICA所長の説明で、水インフラの輸出を行っている北九州市水道事業が1999年からプノンペン水道公社へ技術支援を行い、2003年完成した上水道設備の管理運営の技術支援で、現在の上水道普及率は92%に達し、水道水は安心して飲めるようになっているとのこと。

JICA所長や現地ガイドの話信じ、勇気を持ってホテルの水道水を飲んでみたが、本当に体に異変は起こらなかった。

現在は、下水処理の整備も始められているとのこと、東南アジアの中でも環境インフラについては先進的な地域となっていると言える。

■経済

カンボジアの産業は米を中心とした農業と農産物の加工、縫製工業、世界遺産アンコールワットをはじめとする観光産業がカンボジアの三大産業としてあげられる。

農地としては、カンボジア全体的に土地の高低差が小さく湿地帯が多いため、雨が降ると一帯が水に浸かってしまう点と、内戦時代に仕掛けられた地雷が多く残っており、産業の柱の一つではあるが、農業の農地拡大は容易ではない。

CMC（カンボジア地雷撤去支援団体）によるカンボジア地雷撤去キャンペーンも2025年地雷撤去完了を目指して活動しているが、難しいとの見方が強いとのこと。

経済面では、ODAの国際援助を活用したJICAのカンボジア支援プロジェクトによって、毎年50～60億円の支援事業への投資が行われ、経済や生活環境、医療、教育など進化を続けている。

プノンペン郊外に設けられた工業団地PPSEZ（プノンペン経済特区）は360ヘクタール（約100万坪）もあり、中国や韓国企業をはじめ、味の素、NEC、タイカ等、日本の企業も40社近く立地しているようだ。

平均年齢が30代で700万人の労働人口があり、労働者の確保が容易なことと人件費が低いことに加え、後段で述べるが、上下水道の完備で生活環境が整っていることが注目される要因ではないかと思われる。しかし、一方でカンボジアは電気をベトナムやタイから買っており、ベトナムの2～3倍するというコスト負担も工場立地について把握しておくべきことである。

プノンペンの経済成長は著しく、全体的に都会化してきていると言える。2014年にオープンした大型店の「イオンモールプノンペン」は、日本国内の店舗と同等の規模で、平日ながら、多くの客で賑わっていた。

2018年には「イオンモール2号店」がオープン予定で、そのコンセプトはテーマパークと言うことから、地元の方々の関心の高さと経済成長の勢いを感じることができる。

2. 大村セラテック カンボジア

■大村セラテック株式会社の沿革

本社工場は長崎県大村市黒丸町に所在

1955年 大村耐火株式会社設立
耐火煉瓦の製造販売

1964年 H. O. C株式会社設立
側溝やコンクリートブロックなど建設・土木用コンクリート製品の製造販売

1967年 大村運輸株式会社設立
運送業、ガソリンスタンド経営

2002年 大村セラテック株式会社設立
セラミック製品の製造をはじめ、建設工事、不動産事業その他多角的経営を行う

創業以来60年の経験と技術、中でもコンクリートに関する豊富で確かな実績を持ってカンボジアへ進出。

2016年7月 カンボジアにコンクリートブロック工場を竣工

2017年 カンボジア工場隣接地に生コンプラント建設

■大村セラテックグループ カンボジア事務所

私ども視察団は、まず大村セラテックカンボジアの事務所「OMURA GROUP」を訪問させていただいた。

事務所はジェットロと同じビル「プノンペンタワー」の3階にあり、約50㎡の事務所で、日本からのスタッフと現地のスタッフの10名ほどがおられた。家賃は25USD/㎡で、月15万円ほどになる。

グループとして「大村セラテック株式会社」「大村コンクリート株式会社」「大村産業株式会社」があり、総合建設業として「OMURA GROUP」という看板を掲げられている。

日本語を流暢に使いこなす現地スタッフの女性は、5年間日本に留学していたらしく、知識、教養も豊かでカンボジアのことを伺うのに非常に助かった。

■大村セラテック現地工場

大村セラテック株式会社のカンボジア子会社OMURA CONCRETE株式会社は、プノンペンから約30km、車で40分ほどのチェイ・ウドム村の国道沿いの9ヘクタールに建設され、コンクリートブロック、インターロッキング、側溝などのコンクリート製品を製造している。

コンクリートブロックの生産能力は1日80トンで、生産機材は日本から輸入し、国際基準に適合した製品をカンボジアでとれる材料を使って生産するという。

日本の材料ならば、何ら苦勞することなく基準に適合する製品を造ることができるが、新たな土地での材料を使うため、適合する材料を調達することに苦勞したとのこと。

カンボジアでは、系列会社の「OMURA INDUSTRIES株式会社」が施行を行うことで、グループ会社「OMURA GROUP」で企画提案から設計施工まで行える企業となっている。

開発が進むプノンペンとODAの経済援助によるインフラ整備や、都市開発の建築・土木など厳しい基準に適合する製品の需要に応える事業展開をしていくそうだ。

隣接の生コンプラントは日本で見る生コンプラントよりコンパクトだが、生産能力は同等だそうだ。

現在、プラントの認可取得に向けて試験練りを行ってデータの抽出を行っており、間もなくフル稼働できるようになるとのことだ。

■カンボジア進出について

「大村セラテック株式会社グループ」鐮流馬社長からは、以前から東南アジアへの進出を考えているとの話は伺っていたが、今回の視察で、改めてカンボジアを選んだ経緯について伺った。

東南アジアはODAによるインフラ整備が行われ、建設資材をはじめ、建設工事そのものの受注の可能性があるが、ベトナムかカンボジアのどちらを選択するかという中において、現地の労働者の確保と国民的な性格と質が大きな要因であったとのこと、カンボジアの若い豊富な労働力に加え、性格が明るく、勤勉で、まじめな性格の方が多くと実感したそうで、ここでの記述は控えるが、具体的な事例を挙げて話してくださった。

実際に雇用した現地職員は、まじめで、何をするかしっかりと指導するときちゃんと仕事をし、さらには、アイデアまで出してくるほどになってきたそうだ。

工場を訪問させていただき、我々全員が感じたことの第一に、工場で働く日本人はもとより、現地のカンボジア人の職員の皆さんが明るい笑顔で、元気に挨拶してくれたことは、鐮流馬社長の選択を裏付けるものとして実感できるものだった。

大村セラテックグループの本格的受注はこれからだと思われるが、鐮流馬社長の先見性と経験による実績で、必ず成果を上げられると確信している。

工場視察後、せっかくとのことで社長の案内で、工場から車で20分ほどのメコン川にかかるODAで架けられたネアックルン架橋（つばさ橋）を見学することができた。

この橋は2010年119億円をかけて建設された橋で、国道1号線が陸路で結ばれ、多くの車が行き交っており、経済発展につながっている。

所 見

東南アジアの中で、遅れをとっている感があるカンボジアだが、ODAの有償、無償の支援によって、経済インフラの整備・農業振興をはじめ、上下水道インフラ整備、医療機関の整備も進められ、経済成長著しい国と感じた。

実際に前述した工業団地 P P S E Z（プノンペン経済特区）を訪問させていただいたが、中国や韓国企業をはじめ、味の素、NEC、タイカなど、日本企業の看板と日の丸が掲げられているのを多く見ることができた。

今回は視察できなかったが、この他にも多くの経済特区が整備されており、海外企業の注目を集めている。

カンボジア通貨はリエルで100リエルが2.8円だが流通通貨として、USドルを使うことができる。

ODAに対する感謝なのか、日本への配慮なのか分からないが、500リエル紙幣にカンボジアの国旗と同じ大きさの日本の国旗が印刷してあることに驚いた。

さて、カンボジアは主に中国や韓国との交流が盛んで、プノンペンでも多くの韓国ビルや中国ビルを見ることができたが、発展の進捗を見る限りでは、これからさらに伸びていくものと思われる。

豊富な労働力は、製造業や加工業の工場立地場所としての魅力もあり、メコン川の貨物ターミナル「プノンペン港」や「プノンペン新港」をはじめ、プノンペン空港を使つての空輸など、東南アジアの物流拠点としての利用も可能である。

長崎県では現在ベトナムとの交流に力を入れているが、カンボジアとの交流も視野に入れた取り組みがなされるべきと思われ、ぜひ、駐在員の派遣も検討され、県内企業の進出に向けての協力と進出後の支援を行うことを望むものである。

視察研修報告書

視察地	1、カンボジア プノンペン市内 JAICA カンボジア事務所
視察日程	<p>5月22日（月）</p> <p>■JAICA カンボジア事務所 菅野祐一 所長 安原裕人 担当官</p>
視察内容	<p>1. JICA カンボジア事務所</p> <p>JICA は、日本の ODA 実施機関として「すべての人々が恩恵を受けるダイナミックな開発」というビジョンを掲げ、開発途上国へ国際協力を行っている。特に東南アジア地域が経済発展をするためには、産業の付加価値化など ASEAN 共同体の発展に取り組む必要があることから、その中で経済インフラ整備やソフトインフラ整備、産業人材育成などの分野で政策から具体的な開発事業など多様な支援を行っている。</p> <p>カンボジアは、2015年に工業化政策を打ち出し、産業の強化を開始。特に繊維産業への多くの企業の進出が目立つ。その多くは中国資本である。その背景として、低賃金で労働力の確保が容易であることやタイ・ベトナムなど隣国へのアクセスが簡単なことなどが挙げられる。そういったこともありカンボジアの GDP も毎年7%を超える伸び率を示している。</p> <p>また、近年のカンボジアでは、「カンボジア プラスワン」という言葉に代表されるように近隣国との繋がりが密接になりつつある。例えば、タイやベトナムに進出していた中国などの企業は、賃金の水準が年々上がってきているため、工場などの生産拠点をカンボジアに移し、製品の逆輸入をするなどの動きが活発化しているとのことであった。</p> <p>プノンペン周辺についても、現在ビル、道路等の建設ラッシュが続いている。そのビル建設の7～8割は、これも中国資本とのことである。</p> <p>一方、日本企業の進出の多くは外食産業やサービス業の分野が多いとのことであった。</p> <p>農業は、ほとんどが稲作で、雨季、乾季でそれぞれ一回ずつが主流とのことである。畑作は野菜果物などを生産しているが生産高はそれほど高くはない。</p> <p>低賃金の労働力として有望視されているカンボジアであるが、問題点として一つあるとするならば、教育水準の低さとのことである。プノンペン近郊では、現在ほとんどの子どもたちが小学校・中学校まで進学、卒業をしているが、それが地方になるとそこまでっていないとのこと。中学校を半分の子どもたちが卒業をしないため、言葉や読み書きができない子どもたちが多く、人材としての活用は企業側にかかる負担が大きいとのことであった。</p>

所 見

今回、JICA カンボジア事務所を訪問しての調査、意見交換を通して、この国はまだまだ伸びていくことを感じた。
プノンペン近郊の建設ラッシュや道路や上下水道などのインフラの状況を見る限りでも、日本や日本企業の役割は大きいものがあると考えます。
県内企業もカンボジアに進出しているが、この状況をみてもその将来性は有望である。

唯一、問題として挙げるならば現地労働者の教育水準が上げられるが、日本企業の多くが社員教育や研修を兼ね備えており、その点は、進出企業の考え方でクリアできるのではないかと感じている。

本県としても現在東南アジアとの交流に力を入れているが、その中の一つにここカンボジアを入れ、この将来性を考えるならば、まだ他県がそれほどまでに注目をしていないからこそいち早く取り組むことを望む。

視察研修報告書

視察地	2. カンボジア プノンペン市内 (株)フォーバルカンボジア事務所
視察日程	5月22日(月) ■(株)フォーバルカンボジア事務所 山口 晋 GM
視察内容	<p>2. 株式会社フォーバルカンボジア</p> <p>これからの日本企業はアジア諸国との相互発展とメコンエリアへの海外展開を見出しこととを考え、2010年4月29日にフォーバル100%出資の現地法人を設立。</p> <p>その後、ベトナム、インドネシア、ミャンマーなど、現在では4か国に9拠点を設立している。</p> <p>業務内容は、企業の海外投資(進出)をワンストップでトータルサポートする。業務内容は以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 法人登録・各種ライセンス申請支援や現地のマーケティング・経理総務等業務支援などの海外進出コンサルティング事業 ② 現地スタッフ・ワーカー採用支援などの人材採用コンサルティング事業 ③ 人材育成コンサルティング事業 ④ 人事・経理・総務等の事業開始後に発生する業務のバックオフィス事業 ⑤ ITインフラの構築などのITサポート・ITコンサルティング事業 <p>を展開している。</p> <p>カンボジアの人口ピラミッドは、日本と逆でその約66%が、30歳以下である。若い労働力が豊富なところが魅力である。</p> <p>カンボジアは親日でもあり、日本企業の進出を望む声が多い。その理由として、教育水準が低いカンボジアにおいて日本企業の多くが他国と違い企業内研修などが充実しており、人材育成に力を入れていることが挙げられている。</p> <p>また進出した日本企業で代表的なのが、イオンモールカンボジアである。その敷地面積はさることながら、そこを拠点として様々な文化、情報の発信、また憩いの場となっている。現在 イオンモール2を計画中で、近く建設に入るとのことであった。</p> <p>日本企業としてはベトナムなど近隣諸国を向いているとのこと。</p> <p>日本企業が進出する中で問題点の1点目は、先ほどJICAカンボジア事務所での報告で述べたように、教育水準の低さである。2点目は、電力の供給が不安定なことである。</p> <p>プノンペン近郊を中心に成長をしており、その中でも飲食関連事業が伸びてきている。</p> <p>製造業では縫製工場を中心に伸びが顕著。ただその他の産業や他の製造業では、現地での資材・食材の確保が難しいなどの課題がある。</p> <p>また、ここカンボジアでは現地法人の設立は比較的簡単とのこと、2～3</p>

所 見

か月で進出が可能とのこと。しかし撤退は、国の出先機関等のコンピューター化がこれからであり、手作業のため難しく、2年以上かかることが多いとのことであった。

日本企業の多くは最低賃金が低いベトナムを向いているとのことである。しかしながら保険や諸手当等の負担は含まれず、それらを加算した場合、カンボジアのほうが割安である。

進出するにあたっては、①教育水準の問題、②電力不足の問題を考慮しないといけないため難しい点はあるが、現在 GDP 毎年7%以上の伸びを示しており、そういった問題点等の解決は近い将来可能ではないかと感じる。

他国の企業もその将来性を考えて「カンボジア プラス ワン」の言葉に象徴されるように、ここカンボジアに活発に進出をしてくれている。

本県からもコンクリート製造業の企業が進出をしているが、カンボジアのこれからの発展やインフラ整備を考えたときに、その将来性は非常に大きいとみられる。

長崎県もアジア交流の取り組みを進めているが、カンボジアもその取り組みに中に入れるべきと考える。

<p>視察地</p>	<p>4、株式会社ジャパン・ファームプロダクツ</p>
<p>視察日程</p>	<p>5月23日(火) ■ジャパン・ファームプロダクツ株式会社 小川 瞬、南川 光太郎 農場担当</p>
<p>視察内容</p>	<p>■ジャパン・ファームプロダクツ株式会社</p> <p>ジャパン・ファームプロダクツ株式会社は奈良県に本社を置き、タイ、マレーシア、カンボジアに野菜・果実 / 加工品を輸出し、現地生産や農産加工・販売を手掛ける会社であった。阿古社長の実家は農薬や農業資材を取り扱う店を営んでおられて、独立して今のような会社を立ち上げられていた。</p> <p>自社農場は2015年から約2ha程で現地の農協から借り入れて生産されており、野菜（レタス、オクラ、甘トウガラシ、ミニナス、トマト、キュウリ、ゴーヤ、ささげ、オオバ等）を有機・無農薬で栽培し販売されていた。</p> <p>自社農場は契約農家（20戸以上）への生産技術提供の側面が強く、現地農協と組んで農家から週3回の買い取りやプノンペンへの集配業務も手掛け、イオン等のオーガニック需要に応えるようになっていた。ただ、カンボジアには有機・無農薬栽培の基準がなく、今後は生産性を高めるために省農薬へ切り替えるとのことであった。</p> <p>会社としては日本の規格外の農産物を輸入して加工場でドライフルーツにして販売する事業の方で利益を出していて、農業部門はこれから伸びていく野菜需要を見越してフードチェーンの構築中の感があった。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>オクラの定植圃場</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>オオバの栽培状況</p> </div> </div>



有機農業に欠かせない堆肥舎の前にて

●契約農家の農場

担当者と農協職員の案内で平均的な契約農家を訪問した。

夫婦二人で自宅では農耕牛等を飼育し、水田と畑を耕作する経営であった。契約栽培は5a程の面積にレタス5品種を栽培しておられた。午前中畑仕事、午後は水田の仕事が日課だそうで、レタスの契約栽培面積を増やすつもりはないかと尋ねると「若い者が工場へ働きに出て、人手がないので今の面積で手一杯。レタスは水掛けなど意外と手がかかる」とのことであった。雨季と乾季がある気候下で、人手に頼る農作業と農地の区画整理が進んでいない現状では大規模化は難しいと感じた。



田園風景と直播栽培の水田（水田と畑が混在している）



レタスの栽培状況（奥の人はジョロ2つで水掛けをしている）

■農業支援人材について

本県も国家戦略特区の区域指定を受ければ、外国人を農業支援人材として受け入れることが可能となる。今回の調査項目の一つに掲げておりカンボジアにおける農業支援人材の求め方等聞き取りを行った。

カンボジアの人口の8割は農村部に居住しており、30歳以下が66%と若い豊富な労働力を有しているが、中学校を終了する前に家を支える労働力となるために半数以上はやめてしまう現状があるとのことだった。内戦の影響で教職員も不足していて学校は午前と午後の二部制で授業が行われており、教育環境の充実が求められていた。

こうした状況を踏まえ、特区では語学や農業技術の研修、最低賃金の保証など単なる労働力としての期待だけではなく、5~6年後帰国されてからの農業面の貢献や日本との懸け橋となって頂く事など良好な関係が保てることを説明して考え方を伺った。

◎大村セラテック 鏑流馬 清規社長

日本の工場に4人のカンボジア人を受け入れている。制度上人材派遣には制約があったが、現地会社の採用とし出向の形で働いてもらっている。親日的で勤勉、明るく素直な国民性で会社としても助かっている。

農業支援人材として受け入れることは良いことであるが、諸事情もあり帰国してから農業の担い手になるかは疑問である。

◎JICA カンボジア 菅野 祐一所長

JICA でも灌漑施設や生産性向上プロジェクトなど農業・農村開発振興の支援を行っている。カンボジアでは雨季と乾季の川の水位の差が7～10mもあるので、水田は2期作出来る所と1期作しか出来ない所がある。また、州別で経済環境も異なっており西部の州はタイに出稼ぎ者が多い状態にある。

野菜生産は需要を満たすまでには至っておらず、ベトナムやタイからの輸入に頼っている。

農業支援人材については話があれば対応する。

◎フォーバルカンボジア 山口 晋ジェネラルマネージャー

カンボジアはこれからビジネスチャンスの多い国である。企業の中にはタイやベトナムから事業の一部を移す動きもあり、隣国を含めこの地域一帯を製造拠点と考えればカンボジアは中心部に位置している。

人材育成も大事な観点で進出企業が従業員の寺子屋を開くなど積極的である。地方から人材を求める状態でサービス産業が発展すれば人材獲得競争になることも考えられる。

農業人材は旬な話である。両国がウィンウィンな関係になれば良い事であり協力したい。

◎KK カンボジア OKDA IKUMA ジェネラルマネージャー

大村セラテックに人材を派遣した実績がある。日本に人材派遣をするには、半年間日本語の研修を受講してもらい日常会話が分かる程度の語学力を身に付けてもらう必要がある。教育水準が低く日本語は漢字が難しいとのことで英語と比べると苦労しているようである。

農業支援人材として語学力等がどのレベルまで求めるかによって違うが、一時期に何十人とまとまった人数を揃えることは難しい。

所 見



フォーバルの山口ジェネラルマネージャーと事務所前にて

カンボジアは親日感情を持つ人が多く、明るく元気で素直、勤勉な国民性があるとのことで、30歳以下の人口が66%を占め、若い労働力が豊富なこれからの国との印象であった。経済的には貧しく教員の平均月収150米ドル、公務員200米ドル程度、周辺の国々と比べると内戦という不幸な出来事の影響で立ち遅れているようだ。

アセアン諸国では地理的に中心地であり、首都プノンペンから一時間半のフライト圏内にすっぽり入ってしまうようである。近年急激に発展した周辺国の製造業に対し部品供給や労働力の供給など、経済環境は確実に変化しており安い労働力を求める諸外国の企業進出の狙いどころとなっている。

本県でもベトナムのクアンナム省との友好交流関係樹立に至ったが、次の段階として隣国カンボジアとの関係を検討することが肝要であると感じた。

農業分野においても耕地面積当たりの生産性は低く、これからの内需拡大に対応できるような整備が必要であり日本の稲作技術や野菜・果樹の栽培技術など提供できるものがあるようだ。

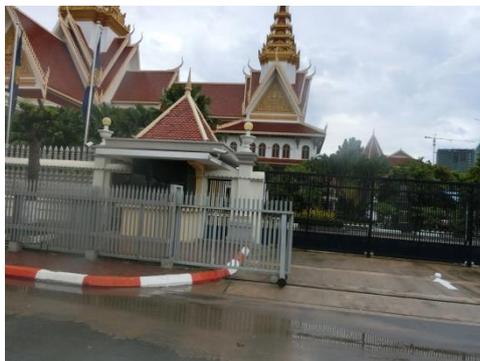
農業支援人材に関してはカンボジアの農業振興に役に立つ方向が一番良いが、それぞれ国の事情が違うことから農業関係者のみならず一般の方で意欲ある人なら受け入れる方向が良いのではないのか。まずは、受け入れ体制と送り出し体制をマッチさせるように国対国の合意形成も望まれるところである。本県としても特区の区域指定申請中であり人材供給国の一つとして早急な調査対応が必要であると感じた。

今回の視察研修にあたり大村セラテックの鎗流馬社長に自社工場は言うに及ばず工業団地や食事など、現地の事情に精通なされていなければ解らない

ものをご案内頂いた。また、カンボジアの人達のものの考え方や流通事情などお話を聞くこともできた。感謝に堪えない次第である。

本県としても長崎にゆかりがありカンボジアで実績のある方々のお力をお借りすることも、足がかりを築く手段として有効ではないだろうか。

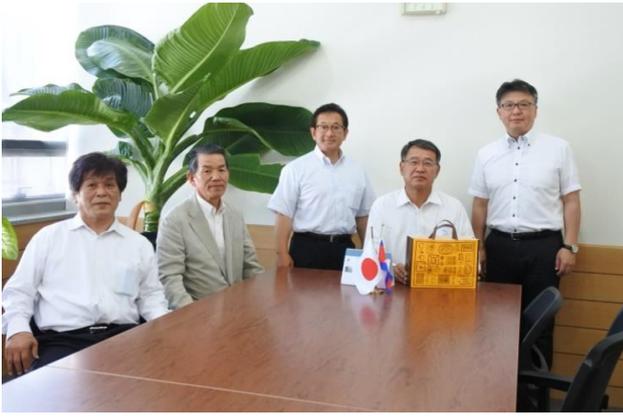
視察先や関係者の皆さんに感謝を申し上げます。ありがとうございました。



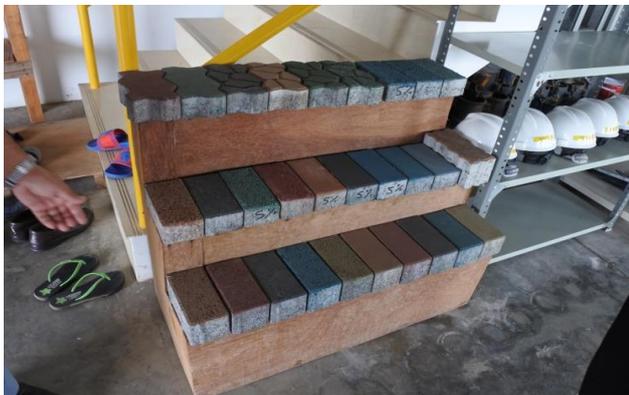
国会議事堂（車中から）

視察地	5. カンボジア プノンペン市内 イオンモールプノンペン
視察日程	5月23日(火) ■イオンモールプノンペン
視察内容	<p>■イオンモールプノンペン</p> <p>プノンペンを離れる日、最終視察地として3年前の2014年6月にオープンした「イオンモールプノンペン」を訪ねてみた。</p> <p>敷地面積68,000㎡地上4階建て延床面積は108,000㎡。</p> <p>駐車台数：1,400台</p> <p>駐輪台数：1,600台</p> <p>総合スーパー「イオン」と190店舗のテナントで、総賃貸面積66,000㎡もあり、とにかく大きい。</p> <p>日本からの出店も50店舗近くあり、店内を歩くと、ダイソーをはじめ、日本でもなじみの店舗が多く見られる。</p> <p>平日だったためか、時間帯なのかは分からないが、混雑するほどの客数ではなかったが、店舗内のディスプレイや店内の囲気は、日本のイオンモールに来ているような錯覚さえ覚えた。</p> <p>土産物ショップは日本からの出店で、日本からの研修店員が来ており、買い物をしたい我々にとっては、正直なところホット安心させられた。</p> <p>さて、株式会社フォーバルカンボジアの山口GMによると、イオングループでは、2018年夏のオープンを目指して2号店が近く建設されるとのこと。</p> <p>その規模は、敷地面積10万㎡、総賃貸面積80,000㎡と1号店よりもさらに大きく、2号店のコンセプトはテーマパーク的な内容らしい。</p> <p>◆所見</p> <p>イオンモールプノンペンを訪問するまでは、都市化の進むプノンペンとはいえ、平均所得の低い暮らしを考えると、製造工場など、低い人件費を目的に進出は考えられるが、住民の消費を目的としたこのように大きなショッピングセンターが進出して、果たして採算が合うのだろうか、考えていた。</p> <p>しかしながら、店内を回っていて感じたことは、カンボジアの人々が意識するか、無意識の中では別として、このイオンモールを通して、衣・食・住と楽しさなど世界の様々な文化を吸収しながら、反面、カンボジアの情報の発信源として、また憩いの場として、このイオンモールプノンペンが存在しているのだと感じた。</p> <p>「テーマパーク的な」という2号店のコンセプトに、カンボジアの人々の求めているものがあるのではないかと、興味を抱くもので、ぜひもう一度訪問してみたいと感じた。</p>

(大村セラテックグループ事務所) (ヒュンダイ プノンペン・タワー)



大村セラテック 現地工場





ODAで架けられた ネアックルン橋梁(つばさ橋)



JICAカンボジア事務所



株式会社フォーバル・カンボジア事務所



ジャパンファームプロダクト株式会社 現地事務所・農場



自社農場





ジャパンファームプロダクトの契約農家



PPSEZ(プノンペン経済特区)工業団地



プノンペン市街地の様子



建設中の初の歩道橋



建設中の立体交差橋



メコン川の港（貨物ターミナル）



イオンモール蒲ノンペン

